

調査結果

1 市町村アンケート結果

(1) 市町村の自主性・自律性の拡大について

問1 2000年4月に地方分権一括法が施行されるなど、地方分権が進展しています。現在、それ以前と比べて、市町村の行政運営の自主性・自律性は拡大したと感じていますか。

市町村の自主性・自律性が拡大したと感じているかについては、全体で40.6%が「拡大した」と感じており、59.4%は「拡大していない」と感じている。

市・町村別に見ると、市は48.5%が「拡大した」と感じているが、町村は33.3%となっており、自主性・自律性への感度は町村の方が比較的低くなっている。

拡大したと感じる点としては、「県から市町村への権限移譲が進んだ」が最も多く、その他「国と地方が一定の部分では対等になり、地方で判断する機会が増えた」、「構造改革特区制度など、地方から政策提案する機会ができた」などの意見が挙げられた。

拡大していない点としては、「税財源の移譲が進んでいない」を挙げる市町村が最も多く、「職員の意識が変わっていない、専門知識が不足している」、「移譲された事務は基礎的、個別的な事務であり、自立の拡大にはつながらない」などの意見が出されている。

図 市町村の自主性・自律性が拡大したと感じているか（構成比）

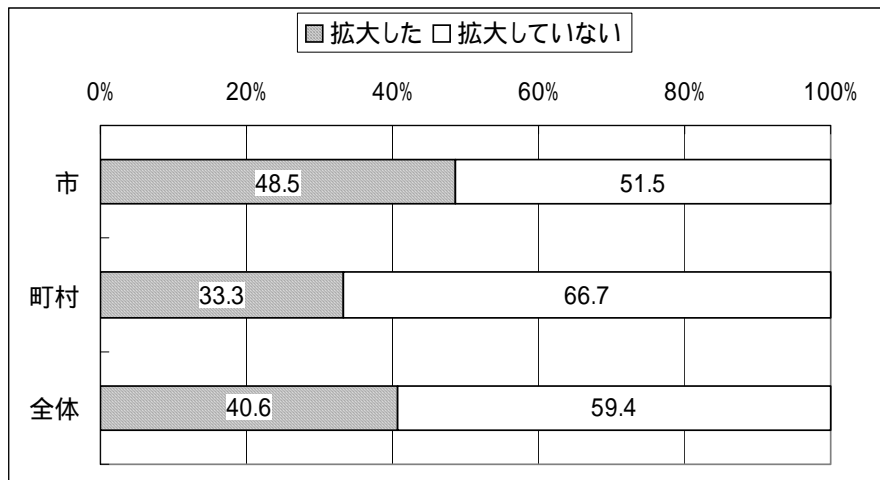
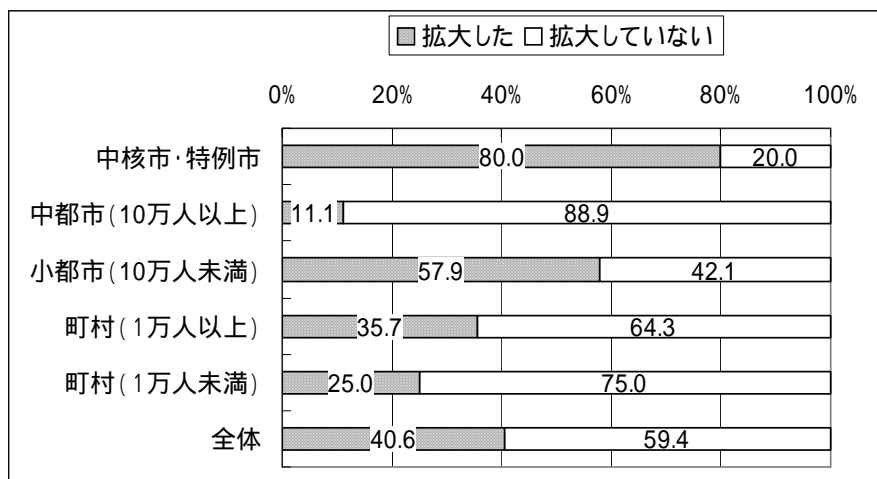


表 市町村の自主性・自律性が拡大したと感じているか（回答数）

市・町村別	拡大した	拡大していない	合計
市	16	17	33
町村	12	24	36
全体	28	41	69

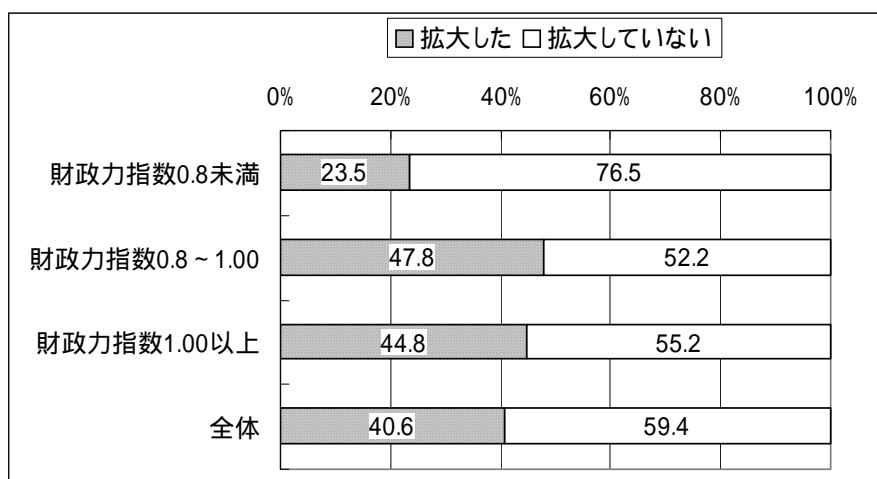
【参考：人口規模ランク別】図 市町村の自主性・自律性が拡大したと感じているか（構成比）



【参考：人口規模ランク別】表 市町村の自主性・自律性が拡大したと感じているか（回答数）

人口規模ランク別	拡大した	拡大していない	合計
中核市・特例市	4	1	5
中都市 (10万人以上)	1	8	9
小都市 (10万人未満)	11	8	19
町村 (1万人以上)	10	18	28
町村 (1万人未満)	2	6	8
全体	28	41	69

【参考：財政力指数ランク別】図 市町村の自主性・自律性が拡大したと感じているか（構成比）



【参考：財政力指数ランク別】表 市町村の自主性・自律性が拡大したと感じているか（回答数）

財政力ランク	拡大した	拡大していない	合計
財政力指数0.8未満	4	13	17
財政力指数0.8～1.00	11	12	23
財政力指数1.00以上	13	16	29
全体	28	41	69

(2) 県と市町村の関係について

問2 県と市町村との関係に関し、ここ数年の間で変わったと感じることはありますか。

県と市町村の関係が変わったと感じることがあるかについては、全体で51.5%が「ある」と回答しており、48.5%は「ない」としている。

市・町村別に見ると、市は46.9%が「ある」と回答しているが、町村は55.9%となっており、県と市町村の関係の変化への感度は町村の方が比較的高くなっている。

どのような面で県と市町村の関係が変わったと感じるかについては、「県と市町村は対等という意識が県、市町村双方で拡大した」ことや、「県や県職員の行動にも現れるようになった」ことを評価する意見が多く寄せられた一方で、「県と市町村の関係が以前よりも疎遠になった」との意見もあった。

図 県と市町村の関係が変わったと感じることがあるか（構成比）

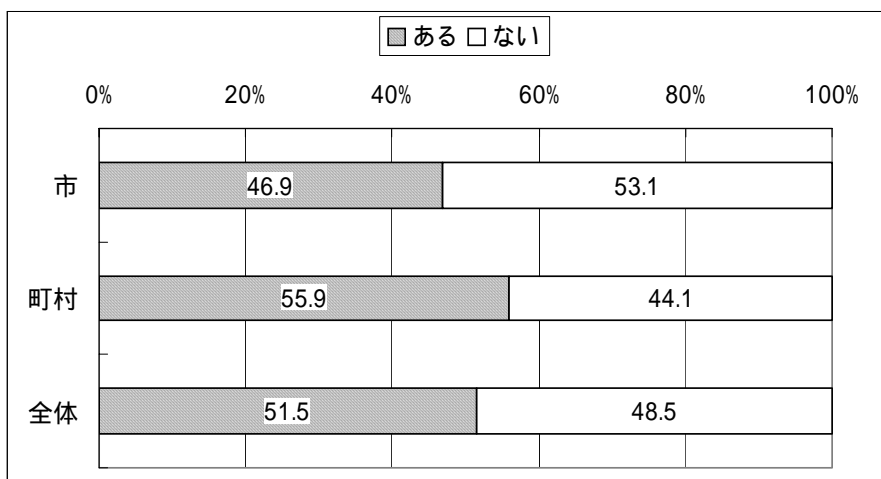
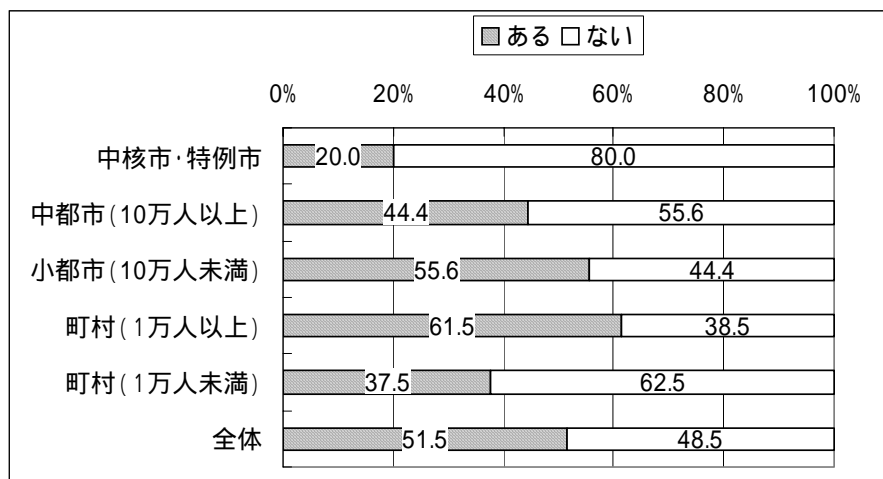


表 県と市町村の関係が変わったと感じることがあるか（回答数）

市・町村別	ある	ない	合計
市	15	17	32
町村	19	15	34
全体	34	32	66

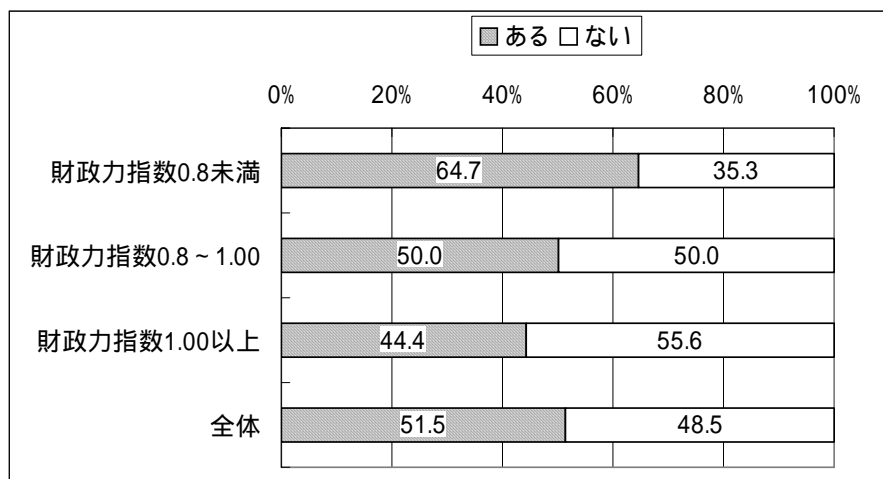
【参考：人口規模ランク別】図 県と市町村の関係が変わったと感ずることがあるか（構成比）



【参考：人口規模ランク別】表 県と市町村の関係が変わったと感ずることがあるか（回答数）

人口規模ランク別	ある	ない	合計
中核市・特例市	1	4	5
中都市 (10万人以上)	4	5	9
小都市 (10万人未満)	10	8	18
町村 (1万人以上)	16	10	26
町村 (1万人未満)	3	5	8
全体	34	32	66

【参考：財政力指数ランク別】図 県と市町村の関係が変わったと感ずることがあるか（構成比）



【参考：財政力指数ランク別】表 県と市町村の関係が変わったと感ずることがあるか（回答数）

財政力ランク	ある	ない	合計
財政力指数0.8未満	11	6	17
財政力指数0.8～1.00	11	11	22
財政力指数1.00以上	12	15	27
全体	34	32	66

(3) 市町村の自主性・自律性の拡大について

問3 今後、市町村の行政運営の自主性・自律性を拡大するために、重要と考えることは何ですか。特に重要と思われるものを2つ選んでください。

市町村の自主性・自立性拡大のための重要項目については、全体で「専門能力・政策形成能力など職員の人材育成」の33.6%が最も高くなっている。

市・町村別に見ても、「専門能力・政策形成能力など職員の人材育成」が最も高く、市が32.8%、町村が34.3%となっており、市は「行政運営の自由度や主体性を高めるための執行権限の拡大」も32.8%を占めている。

図 市町村の自主性・自律性拡大のための重要項目（構成比）

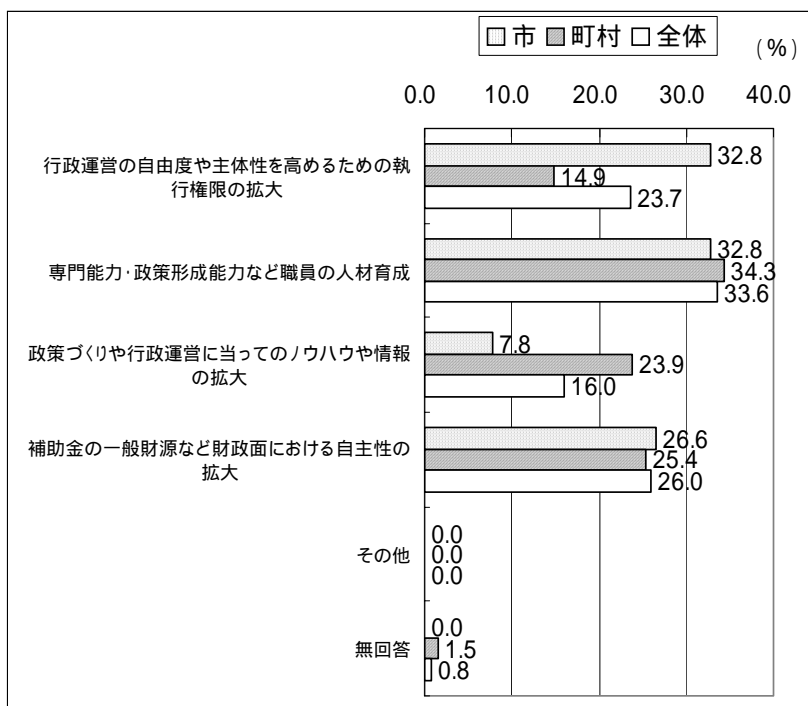
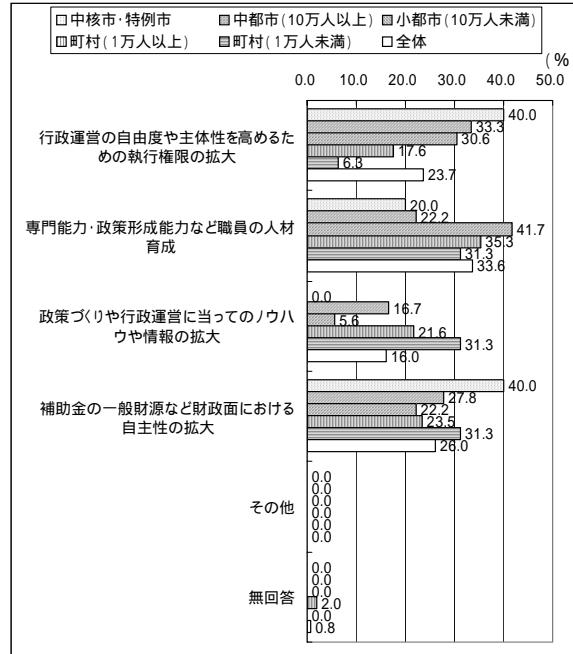


表 市町村の自主性・自律性拡大のための重要項目（回答数）

市・町村別	行政運営の自由度や主体性を高めるための執行権限の拡大	専門能力・政策形成能力など職員の人材育成	政策づくりや行政運営に当たってのノウハウや情報の拡大	補助金の一般財源など財政面における自主性の拡大	その他	無回答	合計
市	21	21	5	17			64
町村	10	23	16	17		1	67
全体	31	44	21	34	0	1	131

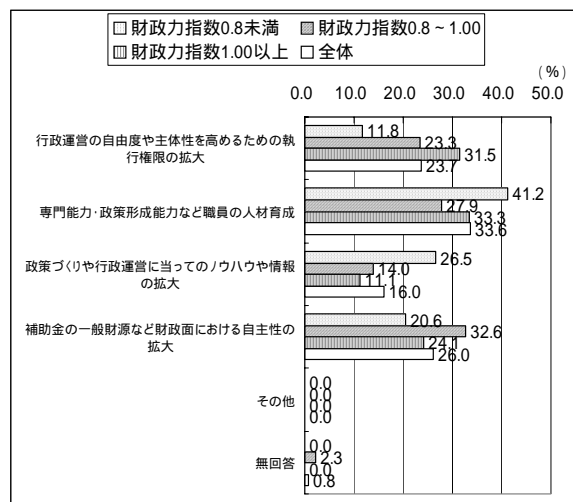
【参考：人口規模ランク別】図 市町村の自主性・自律性拡大のための重要項目（構成比）



【参考：人口規模ランク別】表 市町村の自主性・自律性拡大のための重要項目（回答数）

人口規模ランク別	行政運営の自由度や主体性を高めるための執行権限の拡大	専門能力・政策形成能力など職員の人材育成	政策づくりや行政運営に当たってのノウハウや情報の拡大	補助金の一般財源など財政面における自主性の拡大	その他	無回答	合計
中核市・特例市	4	2		4			10
中都市(10万人以上)	6	4		3			18
小都市(10万人未満)	11	15		2			36
町村(1万人以上)	9	18		11	12	1	51
町村(1万人未満)	1	5		5			16
全体	31	44		21	34	0	131

【参考：財政力指数ランク別】図 市町村の自主性・自律性拡大のための重要項目（構成比）



【参考：財政力指数ランク別】表 市町村の自主性・自律性拡大のための重要項目（回答数）

財政力ランク	行政運営の自由度や主体性を高めるための執行権限の拡大	専門能力・政策形成能力など職員の人材育成	政策づくりや行政運営に当たってのノウハウや情報の拡大	補助金の一般財源など財政面における自主性の拡大	その他	無回答	合計
財政力指数0.8未満	4	14		7			34
財政力指数0.8～1.00	10	12		6		1	43
財政力指数1.00以上	17	18		6	13		54
全体	31	44		21	34	1	131

(4) 市町村の自主性・自律性を拡大するために県に期待する役割について

問4 市町村の自主性・自律性を拡大するために、今後、県にどのような役割を期待しますか。最も期待するものを1つ選んでください。

市町村が県に期待する役割については、全体で「市町村が主体になって取り組めるよう、行政運営能力・政策形成能力の拡大等を支援してほしい」の42.4%が最も高くなっている。

市・町村別に見ると、市では「市町村に対する直接的な支援ではなく、市町村の自主性・自律性を阻害する制度や仕組みを改善してほしい」の53.1%が最も高く、町村では「市町村が主体になって取り組めるよう、行政運営能力・政策形成能力の拡大等を支援してほしい」の61.8%が最も高くなっており、市と町村では県に期待する役割が異なっている。

図 県に期待する役割（構成比）

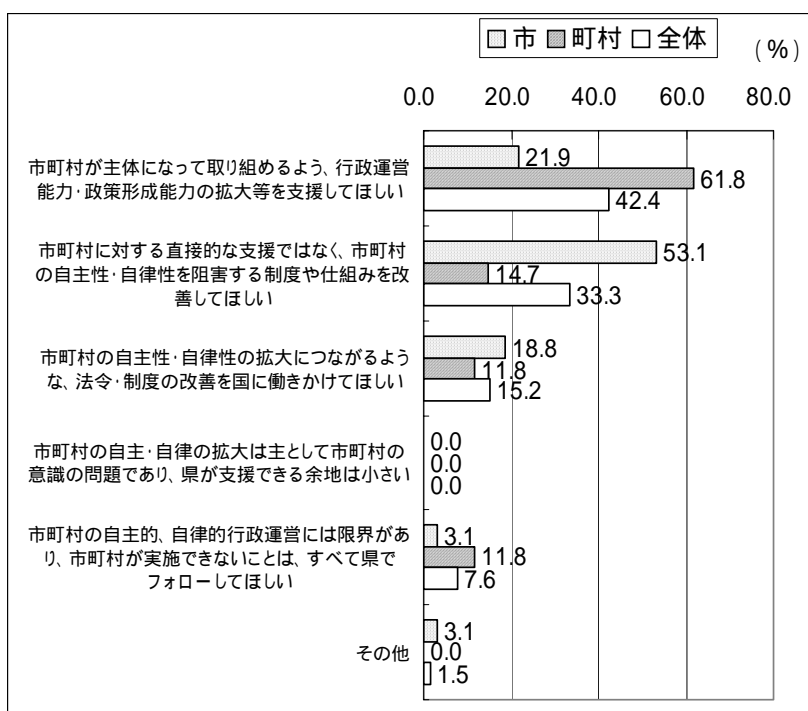
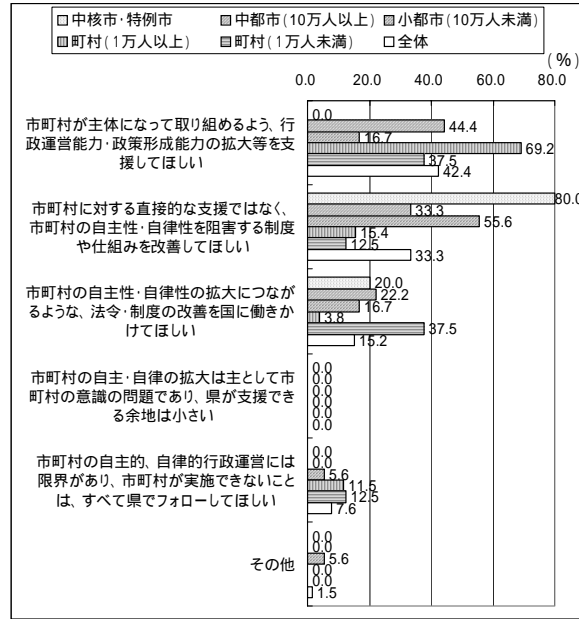


表 県に期待する役割（回答数）

市・町村別	市町村が主体になって取り組めるよう、行政運営能力・政策形成能力の拡大等を支援してほしい	市町村に対する直接的な支援ではなく、市町村の自主性・自律性を阻害する制度や仕組みを改善してほしい	市町村の自主性・自律性の拡大につながるような、法令・制度の改善を国に働きかけてほしい	市町村の自主・自律の拡大は主として市町村の意識の問題であり、県が支援できる余地は小さい	市町村の自主的、自律的行政運営には限界があり、市町村が実施できないことは、すべて県でフォローしてほしい	その他	合計
市	7	17	6		1	1	32
町村	21	5	4		4		34
全体	28	22	10	0	5	1	66

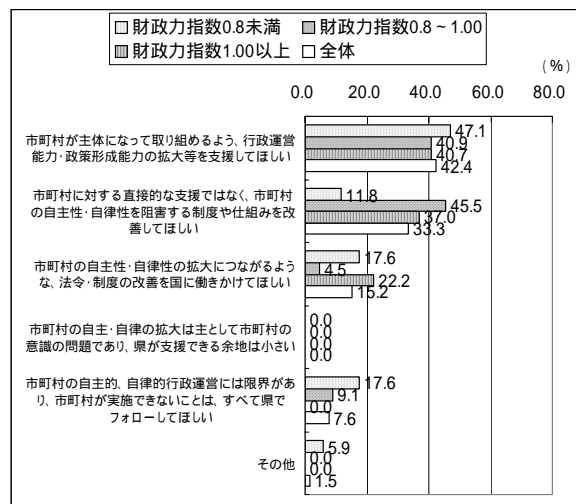
【参考：人口規模ランク別】図 県に期待する役割（構成比）



【参考：人口規模ランク別】表 県に期待する役割（回答数）

人口規模ランク別	市町村が主体になって取り組めるよう、行政運営能力・政策形成能力の拡大等を支援してほしい	市町村に対する直接的な支援ではなく、市町村の自主性・自律性を阻害する制度や仕組みを改善してほしい	市町村の自主性・自律性の拡大につながるような、法令・制度の改善を国に働きかけてほしい	市町村の自主・自律の拡大は主として市町村の意識の問題であり、県が支援できる余地は小さい	市町村の自主的、自律的行政運営には限界があり、市町村が実施できないことは、すべて県でフォローしてほしい	その他	合計
中核市・特例市	0	4	1	0	0	0	5
中都市(10万人以上)	4	3	2	0	0	0	9
小都市(10万人未満)	3	10	3	0	1	1	18
町村(1万人以上)	18	4	1	0	3	0	26
町村(1万人未満)	3	1	3	0	1	1	8
全体	28	22	10	0	5	1	66

【参考：財政力指数ランク別】図 県に期待する役割（構成比）



【参考：財政力指数ランク別】表 県に期待する役割（回答数）

財政力ランク	市町村が主体になって取り組めるよう、行政運営能力・政策形成能力の拡大等を支援してほしい	市町村に対する直接的な支援ではなく、市町村の自主性・自律性を阻害する制度や仕組みを改善してほしい	市町村の自主性・自律性の拡大につながるような、法令・制度の改善を国に働きかけてほしい	市町村の自主・自律の拡大は主として市町村の意識の問題であり、県が支援できる余地は小さい	市町村の自主的、自律的行政運営には限界があり、市町村が実施できないことは、すべて県でフォローしてほしい	その他	合計
財政力指数0.8未満	8	2	3	0	3	1	17
財政力指数0.8～1.00	9	10	1	0	2	2	22
財政力指数1.00以上	11	10	6	0	27	0	27
全体	28	22	10	0	5	1	66

(5) 県から市町村への権限移譲について

問5【県から市町村への権限移譲】
 県から市町村への権限移譲は、市町村の自主、自律の範囲を拡大するうえで、重要な取組であると考えています。
 これを踏まえ、今後権限移譲を拡大していくうえで、最も効果があると思われる取組を1つ選んでください。

権限移譲拡大のための効果的取組については、全体で「まちづくりや福祉など住民に身近な分野については、総合的な取組ができるよう、関連した事務をできる限り一括して移譲する「真のパッケージ制度」を設ける」の39.4%が最も高く、次いで「移譲される事務量に応じて、短期の県職員派遣や定期的助言、指導など、柔軟な支援制度を設ける」が34.8%を占めている。

市・町村別に見ても、全体の傾向とほとんど変わらない。

図 権限移譲拡大のための効果的取組（構成比）

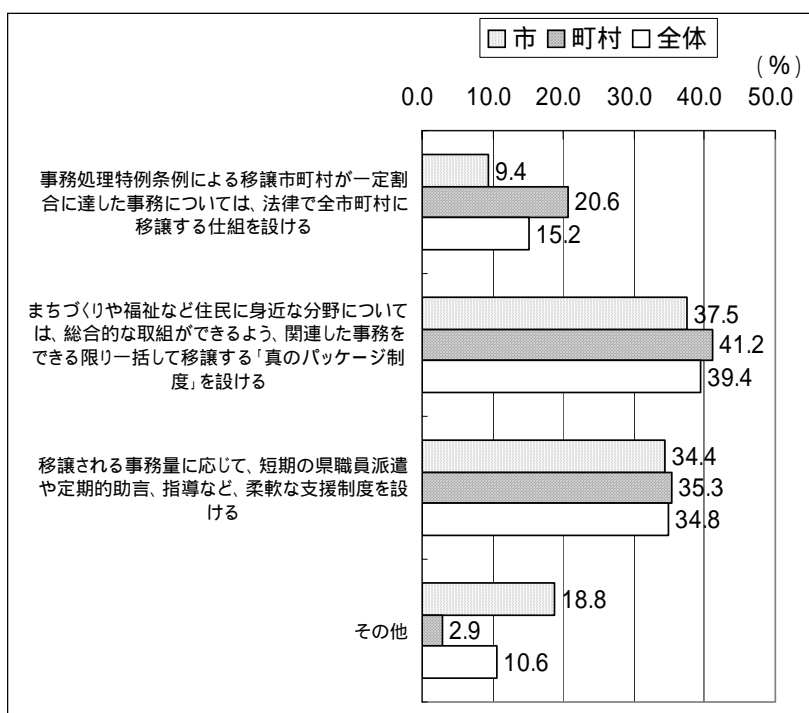
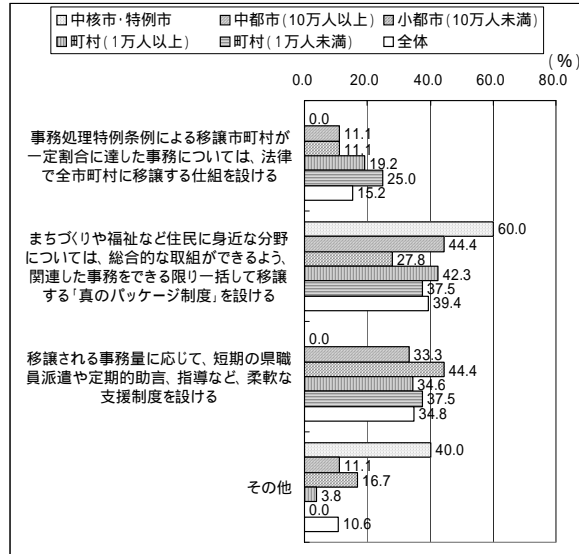


表 権限移譲拡大のための効果的取組（回答数）

市・町村別	事務処理特例条例による移譲市町村が一定割合に達した事務については、法律で全市町村に移譲する仕組みを設ける	まちづくりや福祉など住民に身近な分野については、総合的な取組ができるよう、関連した事務をできる限り一括して移譲する「真のパッケージ制度」を設ける	移譲される事務量に応じて、短期の県職員派遣や定期的助言、指導など、柔軟な支援制度を設ける	その他	合計
市	3	12	11	6	32
町村	7	14	12	1	34
全体	10	26	23	7	66

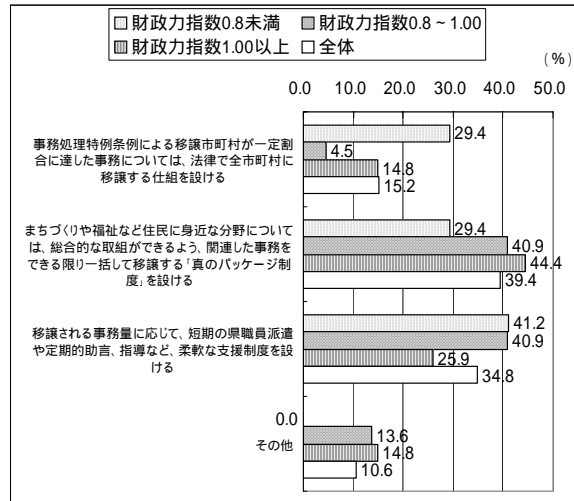
【参考：人口規模ランク別】図 権限移譲拡大のための効果的取組（構成比）



【参考：人口規模ランク別】表 権限移譲拡大のための効果的取組（回答数）

人口規模ランク別	事務処理特例条例による移譲市町村が一定割合に達した事務については、法律で全市町村に移譲する仕組みを設ける	まちづくりや福祉など住民に身近な分野については、総合的な取組ができるよう、関連した事務をできる限り一括して移譲する「真のパッケージ制度」を設ける	移譲される事務量に応じて、短期の県職員派遣や定期的助言、指導など、柔軟な支援制度を設ける	その他	合計
中核市・特例市		3		2	5
中都市(10万人以上)	1	4	3	1	9
小都市(10万人未満)	2	5	8	3	18
町村(1万人以上)	5	11	9	1	26
町村(1万人未満)	2	3	3		8
全体	10	26	23	7	66

【参考：財政力指数ランク別】図 権限移譲拡大のための効果的取組（構成比）



【参考：財政力指数ランク別】表 権限移譲拡大のための効果的取組（回答数）

財政力ランク	事務処理特例条例による移譲市町村が一定割合に達した事務については、法律で全市町村に移譲する仕組みを設ける	まちづくりや福祉など住民に身近な分野については、総合的な取組ができるよう、関連した事務をできる限り一括して移譲する「真のパッケージ制度」を設ける	移譲される事務量に応じて、短期の県職員派遣や定期的助言、指導など、柔軟な支援制度を設ける	その他	合計
財政力指数0.8未満	5	5	7		17
財政力指数0.8～1.00	1	9	9	3	22
財政力指数1.00以上	4	12	7	4	27
全体	10	26	23	7	66

(6) 市町村への関与・義務付けについて

問6【市町村への関与・事務の義務付け】
 国の法令、県の条例や要綱等に基づき、県が市町村に関与したり、義務付け・お願いをしている事務について、市町村の立場から必要ないと感じるものはありますか。

(法令に基づくもの)

法令に基づく事務のうち必要ないと感じるものがあるかについては、全体で30.3%が「ある」と回答しており、65.2%は「ない」としている。

市・町村別に見ると、市は53.1%が「ある」と回答しているのに対して、町村では8.8%となっており、市と町村の感度に関差がある。

具体的な事務については、条例の制定改廃の報告(地方自治法)、土地売買等の届出(国土利用計画法)、都市計画決定時の協議等(都市計画法)などの意見が出された。

図 法令に基づく事務に対する必要性の有無(構成比)

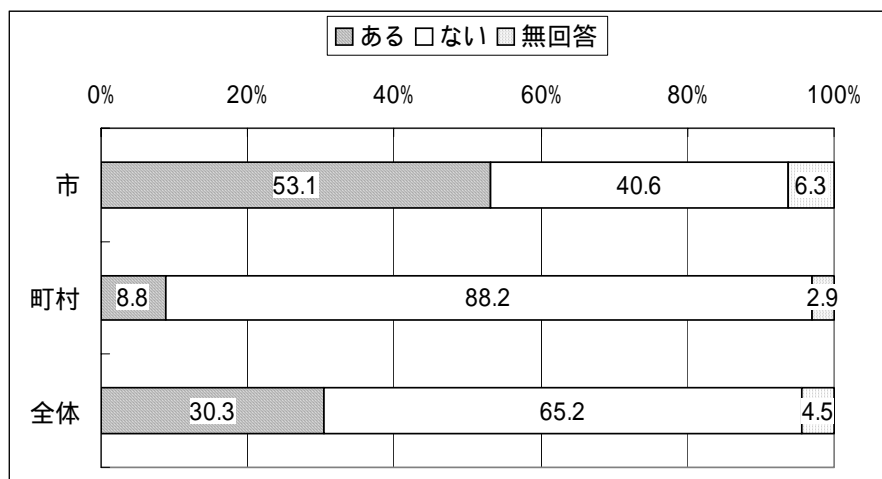
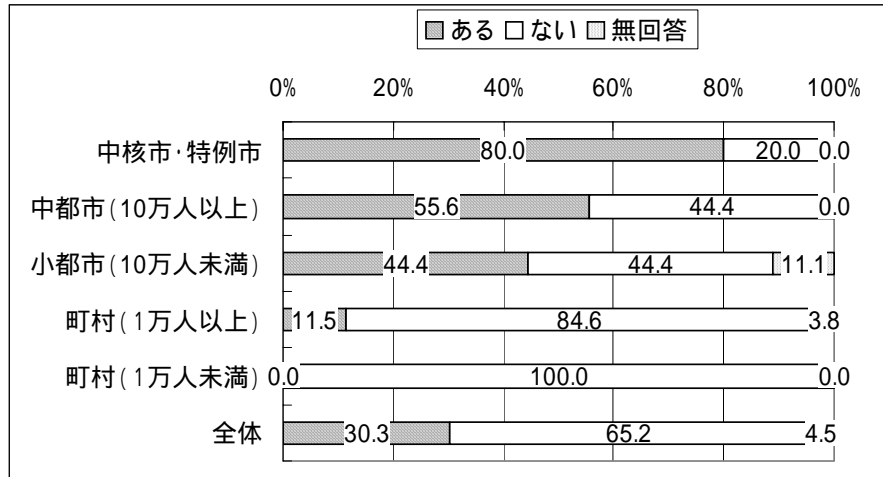


表 法令に基づく事務に対する必要性の有無(回答数)

市・町村別	ある	ない	無回答	合計
市	17	13	2	32
町村	3	30	1	34
全体	20	43	3	66

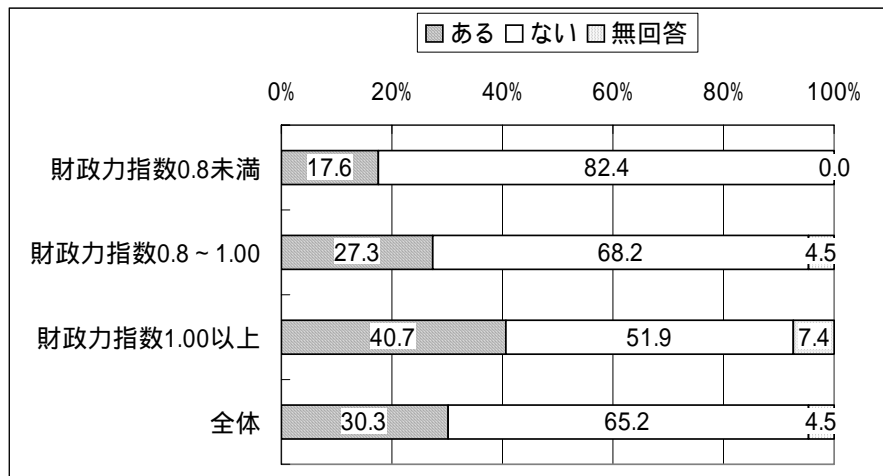
【参考：人口規模ランク別】図 法令に基づく事務に対するの必要性の有無（構成比）



【参考：人口規模ランク別】表 法令に基づく事務に対するの必要性の有無（回答数）

人口規模ランク別	ある	ない	無回答	合計
中核市・特例市	4	1		5
中都市 (10万人以上)	5	4		9
小都市 (10万人未満)	8	8	2	18
町村 (1万人以上)	3	22	1	26
町村 (1万人未満)		8		8
全体	20	43	3	66

【参考：財政力指数ランク別】図 法令に基づく事務に対するの必要性の有無（構成比）



【参考：財政力指数ランク別】表 法令に基づく事務に対するの必要性の有無（回答数）

財政力ランク	ある	ない	無回答	合計
財政力指数0.8未満	3	14		17
財政力指数0.8～1.00	6	15	1	22
財政力指数1.00以上	11	14	2	27
全体	20	43	3	66

(県の条例や要綱等に基づくもの)

県の条例や要綱等に基づく事務のうち必要ないと感じるものがあるかについては、全体で25.8%が「ある」と回答しており、69.7%は「ない」としている。

市・町村別に見ると、法令に基づくものと同様の傾向で、市は40.6%が「ある」と回答しているのに対して、町村では11.8%となっており、市と町村の感度に関きがある。

具体的な事務については、各種の経由事務、推薦事務及び報告事務が挙げられた。

図 県の条例や要綱等に基づく事務に対する必要性の有無（構成比）

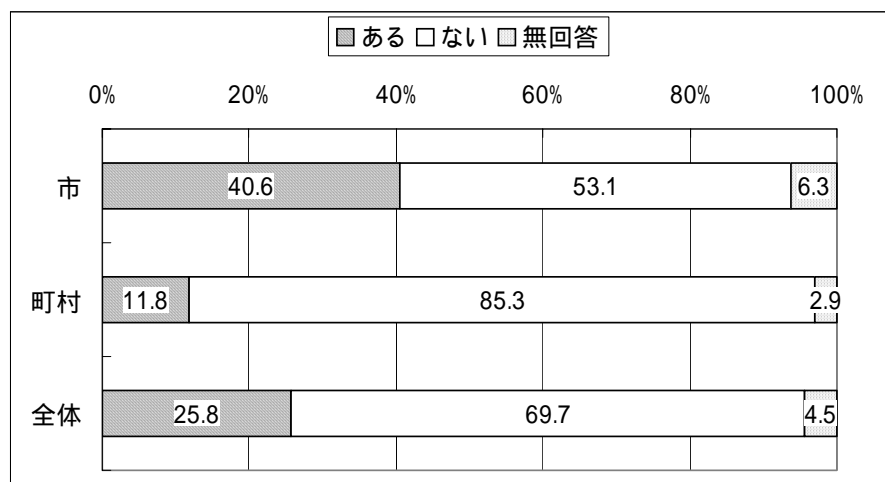
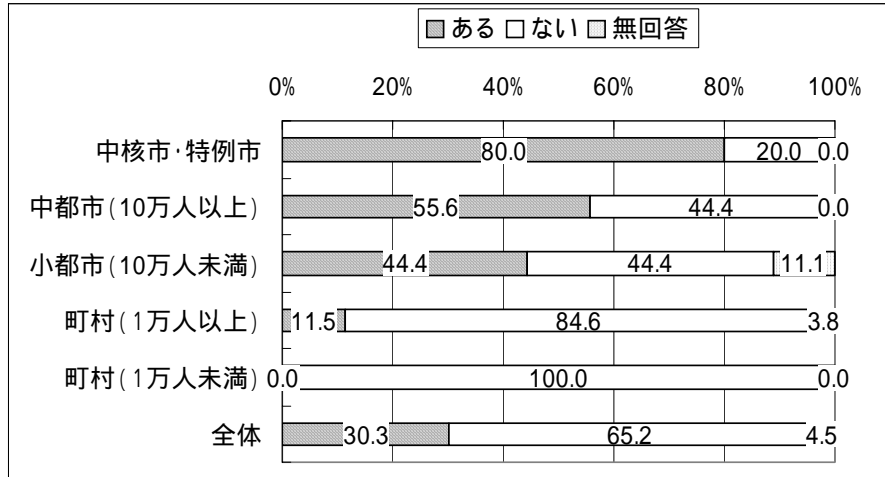


表 県の条例や要綱等に基づく事務に対する必要性の有無（回答数）

市・町村別	ある	ない	無回答	合計
市	13	17	2	32
町村	4	29	1	34
全体	17	46	3	66

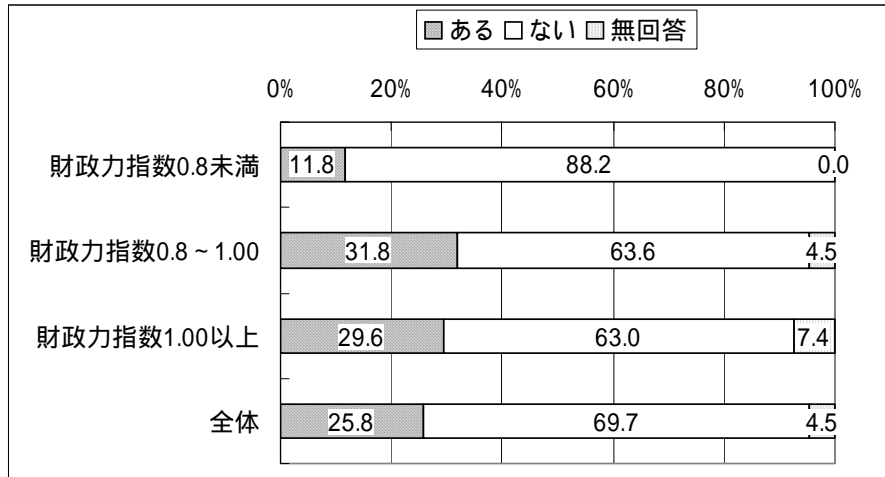
【参考：人口規模ランク別】図 県の条例や要綱等に基づく事務に対する必要性の有無（構成比）



【参考：人口規模ランク別】表 県の条例や要綱等に基づく事務に対する必要性の有無（回答数）

人口規模ランク別	ある	ない	無回答	合計
中核市・特例市	4	1		5
中都市(10万人以上)	5	4		9
小都市(10万人未満)	8	8	2	18
町村(1万人以上)	3	22	1	26
町村(1万人未満)		8		8
全体	20	43	3	66

【参考：財政力指数ランク別】図 県の条例や要綱等に基づく事務に対する必要性の有無（構成比）



【参考：財政力指数ランク別】表 県の条例や要綱等に基づく事務に対する必要性の有無（回答数）

財政力ランク	ある	ない	無回答	合計
財政力指数0.8未満	2	15		17
財政力指数0.8～1.00	7	14	1	22
財政力指数1.00以上	8	17	2	27
全体	17	46	3	66